

第2回大分県有識者会議（令和7年6月10日開催） 議事概要

開催日時 令和7年6月10日（火）10時00分～12時00分

開催場所 大分県庁舎本館6階（防災支援室1・2）

参加者 委員 : 吉見会長、鶴成副会長、一宮委員、柿沼委員、酒井委員
事務局 : 大分県防災対策企画課

議事概要

（1）第1回有識者会議の議事内容について（説明者：事務局）

○有識者会議開催の目的（再）

- ・国が行う南海トラフ地震の被害想定、防災対策の見直しに伴う、県の被害想定見直しや防災対策へご意見をいただく。
- ・県の被害想定見直しに伴う必要な対策について能登半島地震など近年発生した地震災害を踏まえて、県民及び行政今後取り組むべき防災対策についてご意見を頂く。
- ・報告書をとりまとめ提言をいただき、防災対策アクションプランへ反映する。

○議事内容

- ・「能登半島地震を踏まえた被災地支援の対応について」というテーマで、能登半島地震の概要や地震動の特徴、避難所の課題、そして人的・物的な被災地支援の状況について意見交換を実施
- ・活断層について国の評価を待たず、積極的に取り入れるべき、孤立対策の重要性、災害関連死をいかに食い止めるかなどの意見が出た。

【委員からの意見等】

- ・前回の有識者会議（7月）以降、能登半島では豪雨が発生し、複合災害をもたらしたため、被害想定へ取り入れることを検討した方が良い。

（２）南海トラフ巨大地震における国の被害想定について（説明者：事務局※、鶴成副会長）

※内閣府による国の被害想定の説明を予定していたが急遽欠席につき事務局で説明を代行

○南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書について

- ・3月31日にワーキンググループ報告書（被害想定）が公表され、今後、10年前に策定された南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しが行われる予定。
- ・地盤データや地形データの更新を行ったことにより、津波浸水範囲や震度分布等が変わった。
- ・最大クラスの地震が発生した場合、最大で死者は29万8千人、全壊・焼失する建物の数は235万棟、避難者は1,230万人、災害関連死は5万2千人に上ると推計され、半割れによる地震も新たに想定。

○南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書に関する事前質問への回答

- ・前回から大きく考え方や計算手法が変わったところ
 - 津波到達時間の計測方法について、前は地殻変動前の水位を基準としていたが、今回は地殻変動直後の水位を基準とした。これにより前回報告よりも津波到達時間が早まっている地域が多くみられる。
- ・国の計算の細かさ
 - 津波の浸水想定：10mメッシュ、地震動の推計：250mメッシュ
- ・佐伯市深島の浸水データがない理由
 - 国の被害想定は、被害の全体像を統一的に捉え、対策検討の基礎資料となるために実施しており、一部地域においては計算範囲から外れてしまうことはありえる。個々の地域で詳細な防災対応を検討するにあたっては、それぞれの地域の実情を踏まえたデータ・計算手法を使用いただきたい。
- ・国の被害想定で、「堤防を乗り越えたら破堤する」と条件設定した理由
 - 地震動の強さによらず堤防が機能する場合と地震動により堤防が機能しなくなる場合の2つのケースで浸水想定を実施。前回報告との比較や、防災対策の効果を検証するため、「地震動の強さによらず堤防が機能する場合」で計算しているが、人的被害など一部の項目については、「地震動により堤防が機能しなくなる場合」による被害増についても取り扱っている。
- ・大分県の最大死者数が約17,000人から約18,000人に増えた要因
 - 地形データ等の更新による浸水面積の増加に伴い津波死者数が増加。健常者と要支援者や平野部と傾斜地における避難速度の差異を考慮したことにより、全体として避難速度が低下。非木造建物の被害曲線を鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート造に細分化した結果、全体的に当階数が増加。

【委員からの意見等】

- ・国の被害想定における堤防の設定条件等の詳細を提示して欲しい。
- ・行政のみならず、国民・事業者・地域・行政の皆で災害に立ち向かうという内容が追加されたことは評価できる点である。

○国想定と県想定の大分県データ比較・分析

- ・地震動について、異なった地盤モデルを使用しており、相対的に国の方が揺れは大きい想定となっている。全壊焼失棟数においても、国の方が大きな揺れを想定していることから、揺れによる被害は国の方が多くなっている。
- ・堤防条件の違いによって、県の方が津波浸水面積は広がっている。死者数の原因の大半を占める津波について、県の方が浸水面積を広く見積もっており、結果として県の方が、死者数は多く出ている。

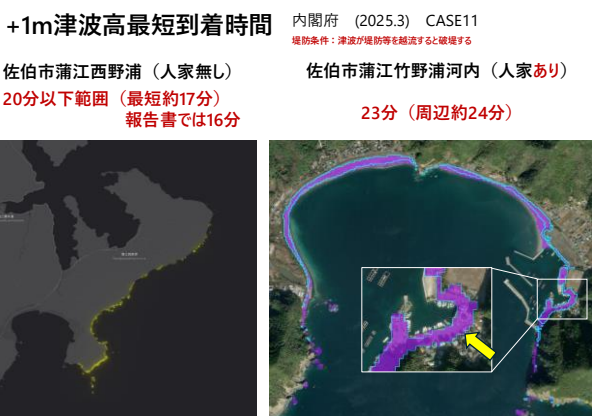
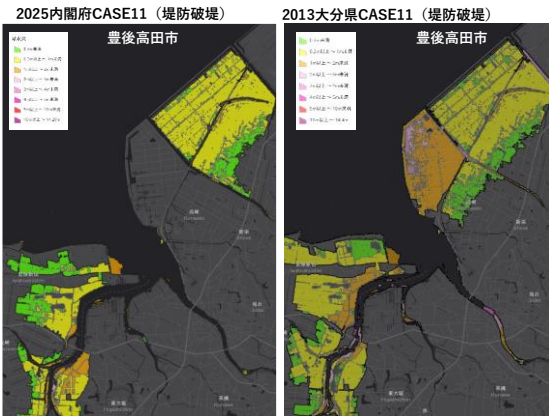
南海トラフ巨大地震における国想定と県想定の大分県データ比較・分析						
項目		国想定		県想定	国想定と県想定との比較・分析	
A/F1	地震動 (市町村数)	6级以上 4 5级以上 15 5级以上 18	H24 R7 5 15 18	H31 3 6 6 6	津波断層モデルは同じ。 県想定では、ボートデータと微動観測を組合せた高精度な地盤モデルを一部エリアで使用する。	
	最大津波高	15m 14m	15m 14m	13.50m 13.50m	津波断層モデルは同じ。 国想定では沿岸部いずれかの地点に到達する津波を算出、県想定では経済的影響が及ぶ各市町村の代表地点（計43地点）に到達する津波を算出。	
	1m津波到達時間（最短）	18分 16分	18分 16分	26分 26分	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	30cm以上浸水面積	5,580ha 7,130ha	5,580ha 7,130ha	7,509ha 7,509ha	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	全壊焼失	約31,000棟 約32,000棟	約31,000棟 約32,000棟	29,704棟 29,704棟	震度分布の違いによって揺れによる全壊棟数に影響。また、R7国想定では、人口・構造物データの最新化により、社会的被害推計にも差異が生じている。	
B/F1	内)	揺れ 約 3,000棟 約 2,600棟	約 3,000棟 約 2,600棟	2,899棟 2,244棟	震度分布の違いによって揺れによる死者数に影響。また、R7国想定では、人口・構造物データの最新化により、社会的被害推計にも差異が生じている。	
	津波	約24,000棟 約 300棟	約25,000棟 約 300棟	24,539棟 7棟	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	急傾斜地	約 600棟 約 400棟	約 600棟 約 400棟	15棟 15棟	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	火災	約 17,000人 約 18,000人	約 17,000人 約 18,000人	20,077人 53人	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	死者数	約 100人 約 17,000人	約 100人 約 17,000人	53人 20,023人	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	建物倒壊	約 30人 約 30人	約 30人 約 30人	0人 0人	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	津波	約 0人 約 0人	約 0人 約 0人	0人 0人	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	急傾斜地	約 120,000人 (約68,000人)	約165,000人 (約95,000人)	— (99,124人)	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	最大避難者数 (避難所生活者数)	約 120,000人 (約68,000人)	約165,000人 (約95,000人)	— (99,124人)	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	
	火災	約 120,000人 (約68,000人)	約165,000人 (約95,000人)	— (99,124人)	津波断層モデル及び地形データは同じ。国想定では津波が堤防を乗り越えたら破壊する。県想定では堤防は機能しないという条件で算出。	

○浸水データ等の分析

- ・豊後高田市の呉崎や佐伯市深島、河川部のように差異が生まれる箇所があり、国のデータが完全というわけではなく、大分県としてしっかり計算を行うべき。
- ・国と県の条件設定の違い

	国	県
地殻変動	地殻変動が起きたときの地盤高で計算	東京湾平均海水面を 0m で計算
津波高	30cm 津波の到達時間を計算	20cm 津波の到達時間を計算
津波到達時間の考え方	沿岸部のいずれかに津波が到達した場合の到達時間を提示	代表地点の津波到達時間を提示

- ・国の被害想定では、1m 津波の最短到達時間は佐伯市で 16 分とされていたが、人家に影響する場所ではなく、県と提示の仕方が違う。同一地点を見たときにはほとんど誤差がない。



【委員からの意見等】

- ・堤防の機能に関する条件の計算方法について確認
- ・国と県の被害想定における急傾斜地と火災による全壊焼失棟数の違いについて確認

（３）大分県地震被害想定調査見直しの基本方針について（説明者：事務局）

大分県地震被害想定調査見直しの基本方針（事務局案）

（包括的な考え方）

1. 科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、定量的に被害を評価するとともに、防災対策の進展や人口構造の変化などの大分県の実情を反映し、大分県の防災対策の基礎資料とする。

（調査対象・調査項目）

2. 令和 6 年能登半島地震を踏まえて、新たに報告された防予諸島沖の海底活断層の追加や、災害関連死等の被害推計を盛り込む。

（調査結果の形式）

3. 調査結果は、県民、教育・研究機関、企業等が身近なものとして活用し、自主的な防災活動が促されるよう、わかりやすい形に加工して提供する。また、活用可能なデータ形式を用いてオープンデータ化を図る。

（提言）

4. 県民及び行政が今後取り組むべき防災対策について、具体的な行動に落とし込んだ提言を行う。

【委員からの意見等】

- ・高齢化や人口減少を踏まえて、10 年後など将来も見据えて被害を推計すること
- ・調査結果はできるだけ細かく（旧市町村単位など）公表するなど活用しやすいよう配慮すること
- ・数量的な被害だけでなく背景となる課題やこれまでの対策の効果も盛り込めるよう工夫すること
- ・南海トラフの東側で先に地震が発生する「半割れ」への対応についても検討すること など

【決定事項】

- ・防予諸島沖の海底活断層を調査対象とするため、次回有識者会議において研究グループの代表を招聘し、活断層の特徴や本県への影響について話を伺う。
- ・次回有識者会議において、いただいた意見を反映した基本方針を再提示する。

（４）今後のスケジュールについて（説明者：事務局）

- ・高齢化や人口減少を踏まえて、10 年後など将来も見据えて被害を推計すること
- ・調査結果はできるだけ細かく（旧市町村単位など）公表するなど活用しやすいよう配慮すること

以上